

韓国の対応に怒る前に日本人として反省すべき点がある

—我々は真摯な防衛努力を行ってきたか、国家に献身する覚悟はあるのか—

矢野義昭

最近、いわゆる徴用工(歴史的事実によれば「戦時契約労働者」と呼ぶのが正しい)問題や海上自衛隊機に対するレーダ照射事件など、韓国の日本への無法無謀な態度に対し、嫌韓意識が日本の国民の間で高まっている。その余り、韓国何するものぞといった、韓国の力特に軍事力を侮る傾向も一部にはみられる。

韓国の文在寅(ムン・ジェイン)政権は日本に対し、過去の国家間の公式的な約束を無視し、平然と虚偽を言いつのり、明らかな証拠を突き付けられても認めず、逆に責任を転嫁してくるといった、対応を取り続けている。

文政権の、国際法も無視し司法の独立も顧みない姿勢は、とても近代法治国家とは言えない。韓国の国家としてのこのような姿勢に、愛想を尽かし、突き放し、あるいは敵愾心をむき出しにしたくなる気持ちも分からないではない。

しかし、このような感情的な対応をとる前に、日韓が決定的に決裂し敵対関係になった場合に、日本が直面するバランス・オブ・パワーの激変とそれがもたらす危機の様相もよく考えてみなければならない。

高まる朝鮮半島全土が大陸勢力に支配されるおそれ

古来、朝鮮半島は我が国にとり、大陸勢力の日本に対する侵略の根拠地となりうる、地政学的要域であった。その本質は現在もいささかも変わってはいない。今また、朝鮮半島全土が大陸勢力の支配下に入り、我が国の安全を脅かす脅威になりかねない情勢になっている。

米朝間の非核化をめぐる交渉は、米朝首脳会談後も実質的には何も進展していない。それにもかかわらず、文在寅政権は、『板門店宣言軍事分野履行合意書』を昨年9月に採択、実質的な韓国側の休戦ライン沿い地帯の武装解除に等しい措置を、陸海空ですでに実行に移している。

他方で、昨年12月の海上自衛隊機に対するレーダ照射事件では、韓国国防部の当初の発表を翻して、韓国政府はレーダ照射を否定し、日本側が低空飛行を行ったなどと、事実と異なる主張をし、日本に責任を転嫁しようとしている。国家としての日本に対する敵対意識を、公然と明示したに等しい。

このような事態に至れば、現韓国政府と交渉を続けても実効性のある成果が得られるとは期待できない。我が国としても、軍事的対応も考慮しなければならなくなり、韓国を敵性国とする前提で防衛諸計画なども見直さねばならないであろう。

冷静に比較考慮すべき軍事的バランス・オブ・パワー

しかし防衛諸計画の策定において最も重要な点は、彼我の相対的な戦力バランスを考慮し、そのうえで、与えられた資源で達成可能な目標を選定し、合理的な方法でその達成を図らねばならないという点である。感情論や願望で防衛諸計画を論じ、それに基づき行動すれば、戦う前から敗れているに等しい。

最新の『平成 30 年版防衛白書』によれば、日本の陸上自衛隊は 14 万人、韓国の陸上兵力は海兵隊 2.9 万人も含め 51.9 万人、その比率は韓国軍が 3.7 倍の優位にある。海軍については、海上自衛隊が 135 隻 48.8 万トン、韓国海軍は 240 隻、21.5 万トンである。韓国は隻数では 1.78 倍あるが総トン数では 0.44 倍の劣勢である。空軍の作戦機数については、航空自衛隊と海自の固定翼作戦機を含め 400 機、韓国が 640 機と、1.6 倍の優勢である。

質的な面も考慮すれば、日本側は地上兵力では劣るとしても、海空軍は優勢であり、韓国軍にとり、着上陸侵攻により我が国の国土の一部を占領確保することは容易ではないと思われる。

しかし、問題は戦い続ける継戦能力にある。日本の予備自衛官定員数は平成 30 年 3 月末現在で、47,900 人に過ぎない。日本には強制力を伴った物資・輸送などの役務・エネルギー・施設などの動員制度もない。装備品の緊急生産能力、武器・弾薬の備蓄も限られている。

他方の韓国は、陸軍 21 カ月、海軍 23 カ月、空軍は 24 カ月の兵役期間があり、その後 8 年間は「予備役」となり、それから 40 歳までは「民防隊」として服務することが義務づけられている。1990 年時点で予備役と民防隊の総数は 350 万人以上に達した。予備役の総数は 1990 年時点で陸海空を合わせ約 124 万人が登録されていた。韓国では、人員だけではなく、物資、エネルギー、産業、施設なども徴用や動員の対象になっている。

日本にはこれらの制度は欠けており、有事に国家の総力を挙げて対処できる体制にはなっていない。韓国国民は冷戦期にもその後も、このような兵役やその後の長い予備役などの勤務の負担に耐えてきた。

そのような国防のための忍耐や努力を、日本国民は怠ってきた。韓国軍を侮る前に、日本自らの無策と怠慢を恥じ、真剣な国防努力に取り組むべきであろう。

南北朝鮮が一体化した場合のおそるべき脅威

さらに、韓国の矛先が、現在すでに兆候が見られるように、北朝鮮と一体となって日本に指向されたらどうなるのであろうか。そうならないように、特に韓国国内の保守派の台頭や次期政権の保守化に期待し、韓国側の変質を待つ、あるいはそれを促す外交や政治面での努力は今後も継続すべきであろう。

しかしそれでも、米国の同盟国として信頼でき安定した、かつての韓国が復活する保証はない。最悪の事態にも同時に備えておかねばならない。

北朝鮮は『平成 30 年版防衛白書』によれば、陸軍 110 万人、海軍 780 隻 11.1 万トン、作戦機 550 機を保有し、兵役は男性 12 年間、女性 7 年間となっている。装備は旧式が多く、大型艦と第 4 世代機が主の韓国軍よりも劣っている。ただし、少数ながら 52 機の第 4 世代機も保有している。

北朝鮮は、約 20 万人の特殊部隊、70 隻の小型潜水艦、約 140 隻のエアクッション艇、小型輸送機 An-2、サイバー部隊などの非対称戦力の整備に力を入れており、その脅威は侮れない。

また、北朝鮮が、40～60 発以上の核兵器とその運搬手段である約 1 千発とみられる各種の弾道ミサイルを保有するまでに至り、日本や韓国にとり深刻な脅威になっていることも明らかである。さらに、米本土に届く大陸間弾道ミサイルも数基程度保有しているとみられ、米国が米朝首脳会談に応じた背景となっている。

韓国の軍事力、特に核ミサイル能力も向上している。2017 年 11 月 7 日、トランプ大統領と文在寅大統領は、韓国のミサイルの弾頭重量に制限を設けていたこれまでのガイドラインを廃止することで合意している。

その結果、韓国の弾道ミサイルの弾頭重量と射程に関する制約が解かれ、韓国は 2017 年 4 月には射程 800km の「玄武 2」弾道ミサイルの発射試験に成功し近く量産に入ると報じられた。また、射程 1000km の「玄武 3」巡航ミサイルを開発配備している。

韓国は現在、国産の大型潜水艦に弾道ミサイルを搭載しようとしている。2025年頃には、射程800km以上の弾道ミサイル10基以上を搭載した、国産大型潜水艦が就役するかもしれない。また2017年11月8日に韓国大統領府関係者が、同年9月の米韓首脳会談で、原子力潜水艦の導入に米韓首脳間で原則合意があったことを明らかにしている。

世界有数の原発大国である韓国の原子力開発に対する潜在能力は高い。2017年10月31日に韓国ソウル大学原子核工学科の徐教授は韓国国会外交統一委員会で、韓国国内の原発の再処理されていない使用済み核燃料から、核爆弾約1万発分に相当する50トンのプルトニウムが抽出可能と述べている。

韓国は1970年代から80年代に秘密裏に核兵器開発を試みており、いまま核兵器開発の潜在能力は北朝鮮より高いとみられる。米韓原子力協定交渉で韓国は、日本並みにウランの濃縮とプルトニウムの抽出を認めるようかねてから米国に要求してきた。

2004年には韓国の科学者が、国際原子力機関に報告せずに核物質を再処理したことがあり、韓国がプルトニウムの抽出技術を保有していることは明らかである。

このような韓国の潜在能力と北朝鮮の実績が一体となり、核ミサイルが本格的に増産され、さらに陸上兵力百数十万人、予備役数百万人、海軍20数万トン、作戦機700機以上を保有する軍事大国が対馬海峡の対岸に出現する可能性もある。

その時に日本は同時に、統一朝鮮の背後に控える中国や、日本の窮状に付け入ろうとする北のロシアの脅威にも対処しなければならない。その頃には台湾も、実質的に大陸に政治的に併合されている可能性もある。日本は朝鮮半島、南西正面、北海道の3正面から包囲され、四面楚歌の状況に追い込まれかねない。

日本国民に求められる覚悟と備え

文在寅政権は、このような将来のバランス・オブ・パワーの変化を見越し、優位になるとみている北朝鮮や中露などの大陸勢力側にすり寄ることで、国民が未だに太平の夢に酔い国防努力を怠っている日本を、恫喝や侵略により屈服させて隷属国扱いにできるとみているのかもしれない。

韓国がいま日本に対し、居丈高な姿勢を取っているのは、文政権がそのような見方に立っている表れとみることもできよう。

いずれにしても日本にいま求められていることは、防衛費を対 GDP 比で 2%以上にするなど、少なくとも世界標準並みに真摯な防衛努力を行い、隣国から侮られない自立的防衛力を早急に作り上げることであろう。

同盟関係も自立的防衛力なしには成り立たない。米国が今後、在韓米軍を削減あるいは撤退させる可能性は否定できない。トランプ大統領は、米朝首脳会談後の記者会見でも、「今はまだその時ではない」が、将来はありうることであり、「望ましい」と述べている。

米国は米国の国益に基づき行動するのであり、日米の国益は常に一致するわけではない。また、ともに同盟国である日韓間の対立に際し、米国が日本側に立つとも限らない。

さらに、統一朝鮮と中国、場合によりロシアまで敵に回して、日本の危機に際し即時に日本の期待する規模の米軍を派兵してくれるという保証もない。新しい『日米防衛協力のための指針(新ガイドライン)』では、日本の防衛は自衛隊が「主体的に実施する」ことになっている。米軍は自衛隊を「支援し及び補完する」立場にある。

日本は、バランス・オブ・パワーを回復し、韓国のみならず周辺国から侮られることのない、侵略すれば相応の損害を被ると確信させられる確固とした抑止力と、有事にも戦い抜き、勝利できるだけの反撃力、継戦能力も含めた、実のある戦力を早急に構築しなければならない時に来ている。

そのためには、何よりも日本の国民自らに、韓国やその他の国々と同様に、国家の安全と独立を守り抜くために応分の犠牲を払い、必要とあれば国防のために献身し協力する覚悟が求められている。その覚悟を欠いた国家、国民を、同盟国が血を流して守ってくれると期待する方が間違っている。

「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して」国家国民の安全と生存を保持できるなどということは、歴史の示すところによれば、もともとあり得ないことである。自力による抑止と対処しか、敵対的な侵略者を確実に食い止める方法はない。

自力自助なしには同盟も機能しない。この歴史的真相を我々は直視しなければならない。韓国の対応に怒る前に、まず自らを冷静に省みるべきであろう。

(本記事は、JBPRESS (2019. 2. 4) に発表した内容です。)